

小渕改造内閣に望む  
- 21 世紀への国創りに向けたリーダーシップを -

1999 年 10 月 15 日  
社団法人 経済同友会

21 世紀を目前に発足した新内閣に我々が期待するのは、今後のわが国のあるべき姿を明確にし、今世紀中に新しい国創りの準備を完了することである。とりわけ、構造改革、行財政改革、政治改革など、わが国の将来のために避けることのできない諸課題に対して、厳しさから逃げずに真正面から取り組むことを強く求めたい。

1. 構造改革につながる総合経済対策を

第 1 は、景気の回復基調をより一層確実にすると同時に、一層の勇気をもって構造改革を推進し、一日も早く民需主導の経済を実現することである。そのためには、適時適切なマクロ経済政策が必要であるが、一方、財政は既に危機的状況にあり、いつまでも財政出動に頼ることはできない。それだけに、対策は今回を最後と捉えるとともに、その内容を厳しく選別し構造改革につながるものとするべきである。その具体策は別紙の通りである。

2. 政治改革へのさらなる取組みを：第 9 次選挙制度審議会の発足

第 2 は、さらなる政治改革への道筋をつけることである。1995 年の「政治改革 4 法」の施行から、まもなく 5 年が経過する。「政党本位・政策本位の政治」を目指した 1995 年の政治改革について、その目的と実際の成果を検証するために「第 9 次選挙制度審議会」を発足させることを求める。

この選挙制度審議会では、1995 年の政治改革 4 法を基に、選挙制度や政治資金について再検討する必要がある。特に、政治資金については、まず支出面の分析を通じ、民主主義のコストとして妥当と考えられる政治資金の総額をある程度明確にした上で、個人献金の促進方法、公的助成のあり方、企業・団体献金のあり方、政治団体間の資金の移動、政党本部と支部のあり方などを含めて総合的に検討すべきである。

3. 21 世紀のわが国外交ビジョンの策定を

第 3 は、21 世紀のわが国外交ビジョンの策定である。わが国は、今世紀中に、第 2 次世界大戦の負の遺産を清算するとともに、「世界平和の構築」と「世界経済の発展」をわが国外交の両輪と

捉え、21世紀の世界のガバナンスに積極的かつ主体的に貢献する国家としての体制を確立すべきである。

そのためには、「平和への貢献」については、国連平和維持活動のPKF 本体業務への参加解除や国連の多国籍軍への参加の是非、ならびに周辺事態ともかかわる有事法制の策定などについて議論を深める必要がある。また、「繁栄への貢献」の面では、WTOの次期交渉におけるリーダーシップの発揮が課題となる。

そして、当面何よりも重要なことは、アジアで唯一のサミット開催国であることから、九州・沖縄サミットをアジア太平洋地域の平和と繁栄に資する会議として成功に導くための取り組みである。

以 上